

1. 町民向け情報発信の一工夫を問う

町民向け情報は多岐にわたり様々な情報がある。広報、お知らせ版をはじめ、各種行事のチラシ等の情報発信手段は自治会経由が最も効果的であり確実である。

つい最近、2月1日の配布物に「開成町洪水ハザードマップ（保存版）」があった。このハザードマップは全世帯に周知したい情報の一つであるが、平成30年4月の自治会加入率は約8割であり、未加入の約2割（約1,200世帯）には、まだハザードマップが手に渡っていないことになる。

そこで、行政が町民と一緒に取り組んでいる行事の中で、重要と思える避難訓練・クリーンデー・ゴミ回収等の情報が渡っていない約1,200世帯にも行き届かせるためには、どう発信していくべきか町の考えを問う。